



5月23日
東地申
第5号

東京地本第3回定期大会及び支部大会の発言に 基づいた申し入れ【防災】団体交渉を行う！その1

1. 東日本大震災以降、東京支社として取り組んできた防災の取り組みを明らかにすること。

会社回答：災害発生時の対応についてマニュアル等を整備するとともに、必要な教育・訓練を行っている。

組合

- ・昨年、本社がプレス発表しているが、東京支社として以下の点を具体的に明らかにすること。
 - ・耐震の進捗状況
 - ・衛星電話の設置数
 - ・帰宅困難者対策で備蓄されている駅
- ・東京支社として、防災の拠点を明らかにすること。
- ・駅は帰宅困難者を受け入れざるを得ない状況である。駅自体が危険と判断した場合、シャッターはどこの判断で扱うのか明らかにすること。
- ・防災業務実施計画は各現場にあるのか、明らかにすること。

会社

- ・耐震の進捗状況は、限られている予算の中ではあるが、90%程度進んでおりスケジュール通り行われている。
- ・衛星電話の設置数については、駅に20か所。地区駅や乗降の多い駅に配備されている。
- ・帰宅困難者対策として、東京支社内では58駅に備蓄が配備されている。
- ・東京支社としての防災の拠点は、安全企画室になる。
- ・シャッターについては、地域や場所を考慮しつつ、その時の状況によって閉めるなどの対応をせざるを得ない。その時の判断は駅長となる。
- ・防災業務実施計画は、各現場にある。

2. 東京支社として事業継続計画（BCP）を策定し、必要な教育を実施すること。

会社回答：必要な教育を行っている。

組合

- ・必要な教育を行っていると言うが、現場では防災業務実施計画の資料がどこにあるのか分からないどころか、教育は行われていない。不十分である。
- ・BCP（事業継続計画）は東京支社として策定しないのか明らかにすること。

会社

- ・JR 東日本のホームページには、防災業務計画を載せている。防災業務実施計画は、各現場にある。
- ・防災業務実施計画の中で、安全についてのBCPを策定している。防災業務実施事業計画がJR 東日本の事業継続計画である。東京支社としては、策定する考えはない。

【解説】

BCPとは災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のこと。この目的は自然災害やテロ、システム障害など危機的な状況に遭遇した時に損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図ること。2011年の東日本大震災をきっかけにその重要性がますます注目されている。

事業継続のためにBCP策定が必要な理由は単なる防災対策と異なり、目的を「事業の継続」と明確に置いて、具体的な行動指針を示すことです！

東京支社の防災に対する
不十分さが露呈！

その2へつづく



5月23日
東地申
第5号

東京地本第3回定期大会及び支部大会の発言に 基づいた申し入れ【防災】団体交渉を行う！その2

3. 降車誘導の際に障害となる樹木や雑草の伐採を早急に行うこと。

会社回答：樹木伐採、除草については、必要の都度対応している。

組合

- ・具体的にどのように対応しているのか明らかにすること。

**関係自治体と連携しながら、
避難・誘導を意識した
伐採・除草を確認！**

会社

- ・2018年の台風以降、降雨前や台風シーズン前に4年周期で樹木診断を行い、ABCランクを決めている。JR用地内でも地元との関係性もありませんが進んでいない。
- ・除草についても安全・安定輸送が大前提であるが、優先順位をつけて取り組んでいく。温水除草や防草シート、土を固めるなど生えないように努力している。特に中央線の四ツ谷～市ヶ谷間は自治体と連携しながら進めている。

4. 普通救命講習を受講する社員を拡大し、応急処置やAEDを不安なく扱える社員を計画的に育成すること。

会社回答：普通救命（AED）講習については継続して実施しており、引き続き講習を実施していく考えである。

組合

- ・職場では、3年更新である救命講習の再講習が出来ていない現実がある。理由と対策を明らかにすること。また、有効期限の管理はどこで行っているのか明らかにすること。
- ・JR東日本救命・救助講習について、対象者を明らかにすること。

会社

- ・救命講習は新入社員を含めて受けるものである。新型コロナウイルスのまん延により、一時中止をした。その後再開したが、ワクチン接種や勤務の都合などで講習を受けていない社員については、東京消防救命協会と協力し、期限切れの措置として2022年9月30日まで延長している。期限管理は職場単位で行っており、今後も講習は続けていく考えである。
- ・JR東日本救命・救助講習については、全社員対象である。新型コロナウイルス感染防止のため一時中止していた。2020年度から再実施している。なお、1度受講したら、終了となる。



・普通救命講習については、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止していたが、関係個所と連携を取りながら更新延長の措置を行っていること！

・今後も、講習については職場単位で期限管理を行いながら取り組んでいくこと！

その3へつづく



5月23日
東地申
第5号

東京地本第3回定期大会及び支部大会の発言に 基づいた申し入れ【防災】団体交渉を行う！ その3

5. 地震や津波を想定し、現場に合わせた教育・訓練を計画的に実施すること。

会社回答：各箇所において防災業務実施計画（東京支社）に基づき、マニュアル等を整備するとともに、必要な教育・訓練を行っている。

組合

- ・防災計画に基づき、この間行ってきたことを明らかにすること。
- ・本社の防災計画は2022年4月に策定されているが、東京支社としての策定はあるのか明らかにすること。
- ・災害発生時の避難・誘導に関する判断基準を明らかにすること。また、**津波が予想されていて、社員の判断で避難・誘導し被災した場合、社員に非を負わせないこと。**
- ・津波が予想されていること以外でも、地形などを考慮して素早い避難・誘導體制を整えること。
- ・地震や台風などの際、指令室からの情報伝達がうまく伝わっていない。これまでの課題の解決に向け、東京支社としての取り組みを明らかにすること。

会社

- ・この間、総合防災訓練、津波対応訓練、車両疎開訓練などを行っている。なお、地域住民との連携については、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止している。**今年度についても、訓練を実施する**考えである。
- ・東京支社としては、2021年7月策定が最新版である。今後、2022年度版を策定する予定である。
- ・列車を止める基準はあるが、避難・誘導に関してはない。状況に応じて行ってもらおう。また、**社員の判断で避難・誘導し被災した場合には、会社として責任を持つ。**
- ・地形などを考慮することは重要である。
- ・お客さまへ情報を提供するためには、タイムラグが発生することはある。現場では情報提供に苦勞していることは認識している。現在、ヤマーを使って情報伝達ができないかを検討している段階である。

確認!

・**防災計画に基づき、今後も必要な訓練は実施していくこと!**

・**本社の防災計画に基づき、東京支社版を今後策定すること!**

・**津波が予想されていて、乗務員の判断で避難・誘導し被災した場合でも、会社が責任を持って対応していくこと!**

その4へつづく



5月23日
東地申
第5号

東京地本第3回定期大会及び支部大会の発言に 基づいた申し入れ【防災】団体交渉を行う！その4

6. 今後、ワンマン運転を計画している線区の防災対応や無人駅、業務委託駅の対応を明らかにし、お客さまに
平等な運輸サービスを提供すること。

会社回答：引き続き、関係個所と連携して対応を行っていく考えである。

組合

- ・関係個所とはどこをいうのかを明らかにすること。
- ・東京支社内ではワンマン運転を行っていないが、現段階でワンマン運転が想定される場合の避難・誘導に関して、考えていることを明らかにすること。
- ・線路沿いにある工事用の門扉の開放などを検討し、素早い避難・誘導を目指すこと。また、初動体制が重要になることから、システムを問わず、連携する体制を構築すること。
- ・業務委託駅の対応について明らかにすること。

会社

- ・乗務員区や駅、施設電気など周辺の施設を考えている。
- ・お客さまが使いやすいはしごなど、必要な設備は整えていく考えである。JR東日本には無いが、お客さまが指令と直接話せる装置なども検討していく。
- ・考え方としてあるが、セキュリティーの関係もあり難しいのではないかと考えているが、検討していく。ワンマン施策は勉強しながら進めていかなければならない施策である。システムを問わず連携しながら行うことは重要である。
- ・本体と変わらない。シャッターを閉める判断は、駅務長が基本。管理駅の判断で閉めることも考えられる。

7. 計画運休の考え方と、その後の運転再開の基準を明らかにし、社員に周知すること。また、これまでの計画運休の成果と課題を明らかにすること。

会社回答：引き続き、輸送障害の状況に応じて必要な対応を行っていく考えである。

組合

- ・2020年7月に社員説明されたが、その後変更があるのか明らかにすること。
- ・2019年に行った計画運休の成果と課題を明らかにすること。
- ・計画運休後の運転再開について、情報を頼りにお客さまが行動している、安全点検などが長引いてしまい、混乱を招いてしまった。今後の具体的な対策・改善点について、考え方を明らかにすること。
- ・計画運休は台風以外にも行う考えがあるのか明らかにすること。

会社

- ・変更はない。シェアポイントの中に入っているが、なかなか社員に浸透していないのが課題である。
- ・社会からの要請もあり、台風が来る2日前からタイムラインを活用してプレス発表など情報発信を行った。準備不足があったことが課題である。
- ・安全点検などの時間は目安として示すが「運転再開＝100%運転」というのが、お客さまが行動する基準と考えられる。通勤時間帯に運転再開できない場合は、運転再開予定時間をお昼過ぎにするなど、考えていかなければならない。
- ・計画運休は台風を対象としているが、今日の異常気象を考えた場合、予測されるものであれば、あり得ると考える。

防災に対する備えが東京支社は不十分だ！

東京地本は利用者と組合員の生活を守る防災・減災の備えをつくり出します！